

平成 25 年 3 月期 決算のお知らせ

平成 25 年 5 月 10 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大岩 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 吉田 正徳 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	4,041	(35.9)	4,009	(35.8)	610	(-)	639	(-)
24 年 3 月期	2,974	(△10.8)	2,952	(△10.7)	△224	(-)	△155	(-)

	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	826	(-)	28 13	5.4	2.8	15.1
24 年 3 月期	△346	(-)	△11 78	△2.5	△0.8	△7.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25 年 3 月期	25,312	16,749	66.2	569 72	861.7
24 年 3 月期	19,578	13,822	70.6	470 17	1,073.0

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	— —	— —	— —	—	—	—
25 年 3 月期	— —	8 43	8 43	247	30.0	1.6
26 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定	—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、欧州景気の落ち込みや尖閣諸島をめぐる日中関係悪化の影響などから総じて厳しい状況にありましたが、12月の衆議院選挙で誕生した自民党政権が積極的な経済政策を打ち出したことなどから、円安・株高が進行し回復基調が鮮明になりました。証券市場におきましても海外投資家の市場回帰が進み、3月には日経平均株価の終値でリーマンショック直前の水準を上回るなど、約4年半ぶりの高値をつける展開となりました。

当期の株式流通市場は、欧州の財政・金融問題を背景に期初から大きく値を下げ、6月4日には終値で8,295円63銭の年初来最安値を付けました。以降、長引く円高や尖閣諸島問題をめぐる日中関係の悪化などから安値圏で推移しましたが、11月14日の野田首相（当時）による衆議院解散表明、12月16日の衆議院選挙における自民党の圧勝と安倍政権の誕生を受け上昇に転じました。その後も円安進行や政策期待などからほぼ一本調子に値を上げ、年度末の終値は前年度末を23.0%上回る1万2,397円91銭となりました。

当期の国内債券流通市場は、欧州の財政・金融問題などから、10年国債利回りは期初の1%台から低下基調を辿り12月には0.6%台まで低下しました。その後、株高・円安進行から一時は0.8%台まで回復する局面もありましたが、日本銀行による追加金融緩和が行われたことで3月下旬には0.5%台まで低下しました。

当期の業績は、営業収益40億41百万円（前期比135.9%）、経常利益6億39百万円（前期 経常損失1億55百万円）となりました。また、特別利益3億74百万円、特別損失1億29百万円を計上し、法人税等調整額31百万円を加え、法人税、住民税及び事業税88百万円を差し引いた当期純利益は8億26百万円（前期 当期純損失3億46百万円）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は28億54百万円（前期比123.6%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は1兆4,998億29百万円（前期比114.9%）となりました。当社の株式委託手数料は13億14百万円（同129.3%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は26億67百万円（前期比32,122.5%）、債券引受高は11億30百万円（前期比37.3%）となり、引受け・売出し手数料は11百万円（同221.3%）となりました。手数料の主なものには日本航空㈱及び日本たばこ産業㈱の引受け手数料であります。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は11億91百万円（前期比124.0%）、その他の受入手数料は3億29百万円（同102.7%）となりました。これらの手数料の主なものには投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は11億69百万円（同123.2%）、代行手数料は2億91百万円（同103.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億23百万円（前期比139.5%）、債券等が9億41百万円（同207.9%）、その他が5百万円（同143.9%）となり、合計10億70百万円（同196.4%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益1億16百万円（前期比96.9%）、金融費用は32百万円（同149.8%）となりました。この結果、金融収支は84百万円（同85.2%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費および人件費等の増加により33億99百万円（前期比107.0%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等3億74百万円を特別利益に、減損損失等1億29百万円を特別損失に計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成 24 年 3 月 31 日)	当期 (平成 25 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	16,898	19,635
現金・預金	2,631	2,061
預託金	3,100	4,300
顧客分別金信託	3,100	4,300
トレーディング商品	265	983
商品有価証券等	265	983
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	36	—
信用取引資産	4,915	7,279
信用取引貸付金	4,651	6,843
信用取引借証券担保金	264	435
立替金	714	1,174
短期貸付金	5,002	3,501
コールローン	5,000	3,500
その他の貸付金	2	1
繰延税金資産	50	82
その他の流動資産	184	257
貸倒引当金	△ 0	△ 4
固定資産	2,679	5,677
有形固定資産	1,457	1,343
建物	355	284
器具備品	66	74
土地	1,034	984
無形固定資産	40	38
投資その他の資産	1,181	4,294
投資有価証券	848	4,053
長期差入保証金	265	239
その他	67	12
貸倒引当金	△ 0	△ 10
資産合計	19,578	25,312

(単位：百万円)

科目	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	4,996	6,675
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	—	461
信用取引負債	1,063	1,542
信用取引借入金	453	823
信用取引貸証券受入金	610	718
預り金	3,015	3,484
顧客からの預り金	2,825	2,942
募集等受入金	23	3
その他の預り金	166	539
受入保証金	667	727
未払法人税等	23	98
賞与引当金	95	167
役員賞与引当金	—	13
その他の流動負債	130	179
固定負債	740	1,871
繰延税金負債	164	1,307
退職給付引当金	442	470
役員退職慰労引当金	96	77
その他の固定負債	38	16
特別法上の準備金	17	15
金融商品取引責任準備金	17	15
負債合計	5,755	8,563
(純資産の部)		
株主資本	13,535	14,362
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	5,856	6,683
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	5,406	6,233
別途積立金	5,618	5,618
繰越利益剰余金	△ 211	615
評価・換算差額等	287	2,386
その他有価証券評価差額金	287	2,386
純資産合計	13,822	16,749
負債・純資産合計	19,578	25,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	2,974	4,041
受入手数料	2,308	2,854
トレーディング損益	545	1,070
金融収益	120	116
金融費用	21	32
純営業収益	2,952	4,009
販売費・一般管理費	3,176	3,399
取引関係費	571	698
人件費	1,772	1,824
不動産関係費	288	329
事務費	276	299
減価償却費	80	59
租税公課	44	52
貸倒引当金繰入れ	—	3
その他	142	132
営業利益又は営業損失(△)	△ 224	610
営業外収益	87	44
営業外費用	19	15
経常利益又は経常損失(△)	△ 155	639
特別利益	0	374
投資有価証券売却益	—	372
金融商品取引責任準備金戻入	0	2
特別損失	51	129
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	7	0
店舗移転費用	9	—
ゴルフ会員権売却損	—	26
減損損失	32	101
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 206	884
法人税、住民税及び事業税	13	88
法人税等調整額	126	△31
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 346	826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,374	4,374
当期末残高	4,374	4,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,305	3,305
当期末残高	3,305	3,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,618	5,618
当期末残高	5,618	5,618
繰越利益剰余金		
前期末残高	286	△211
当期変動額		
剰余金の配当	△ 146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 346	826
自己株式の消却	△ 5	—
当期変動額合計	△ 498	826
当期末残高	△ 211	615
利益剰余金合計		
前期末残高	6,354	5,856
当期変動額		
剰余金の配当	△ 146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 346	826
自己株式の消却	△ 5	—
当期変動額合計	△ 498	826
当期末残高	5,856	6,683
自己株式		
前期末残高	△ 5	—
当期変動額		
自己株式の消却	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	14,028	13,535
当期変動額		
剰余金の配当	△ 146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 346	826
当期変動額合計	△ 493	826
当期末残高	13,535	14,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	47	2,099
当期変動額合計	47	2,099
当期末残高	287	2,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	47	2,099
当期変動額合計	47	2,099
当期末残高	287	2,386
純資産合計		
前期末残高	14,268	13,822
当期変動額		
剰余金の配当	△ 146	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 346	826
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	47	826
当期変動額合計	△ 445	2,926
当期末残高	13,822	16,749

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

平成 25 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,022	1,322	129.3
(株券)	(1,016)	(1,314)	(129.3)
(債券)	(4)	(2)	(59.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	11	221.3
(株券)	(0)	(8)	(4,950.6)
(債券)	(4)	(2)	(59.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	960	1,191	124.0
その他の受入手数料	320	329	102.7
合計	2,308	2,854	123.6

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,039	1,365	131.4
債券	20	7	33.7
受益証券	1,231	1,466	119.1
その他	16	14	89.2
合計	2,308	2,854	123.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	88	123	139.5
債券	452	941	207.9
その他	3	5	143.9
合計	545	1,070	196.4

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	683	301,900	706	289,289	103.5	95.8
(自己)	(305)	(162,014)	(192)	(109,011)	(62.9)	(67.3)
(委託)	(377)	(139,885)	(514)	(180,277)	(136.2)	(128.9)
委託比率	55.3%	46.3%	72.8%	62.3%		
東証シェア	0.066%	0.047%	0.059%	0.039%		
1株当たり 委託手数料	2円68銭		2円54銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.002	0.824	34,358.3
	〃 (金 額)	8	2,667	32,122.5
	債 券 (額面金額)	3,030	1,130	37.3
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.003	0.755	23,612.5
	〃 (金 額)	9	2,458	24,933.4
	債 券 (額面金額)	6,722	20,568	306.0
	受 益 証 券 (額面金額)	113,588	153,054	134.7
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	13,535	14,114
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	287	2,386
	金融商品取引責任準備金等	17	15
	一般貸倒引当金	0	4
	計 (B)	306	2,406
控除資産	(C)	1,934	1,679
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	11,906	14,841
リスク相当額	市場リスク相当額	132	687
	取引先リスク相当額	196	247
	基礎的リスク相当額	780	787
	計 (E)	1,109	1,722
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	1,073.0%	861.7%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	10	9
従 業 員 数	257	253

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。